

# ANNUAL REPORT 2018

アニュアルレポート 2018



NISSAN MOTOR CORPORATION



## 目次

このアニュアルレポートでは、2017年度の決算結果をご紹介しますとともに、投資家の皆さまに日産自動車の経営陣へのご理解を深めていただく機会を提供いたします。

表紙：日産リーフ

## 使い方



各ページに、ナビゲーションボタンとカテゴリータブを設け、ページ間を容易に移動できるようにしました。

## ● カテゴリータブ



各カテゴリーのトップページへ移動します

## ● ナビゲーションボタン

- ◀ 矢印をクリックすると1ページ戻ります。
- ▽ 矢印をクリックすると前の表示に移動します。
- ▶▶ 矢印をクリックすると1ページ進みます。

## ● リンクボタン

- 🖥️ Webへリンクします。

■ 財務データについて  
より詳細な財務データは、IRウェブサイト「投資家の皆さまへ」に掲載しています。 ▶▶ [website](#)

■ 見直しに関する注意事項  
このアニュアルレポートには、当社の将来計画、目標、投資、商品計画、生産見直しなどの将来にかかわる情報が記載されています。実際の業績は、さまざまな要因により、これらの見直しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。日産の事業活動やその展開だけでなく、世界経済の動向や自動車産業を取り巻く情勢の変化なども、計画達成および目標達成に大きな影響を与えます。

■ お問い合わせ先  
日産自動車株式会社 IR 部  
〒220-8686 神奈川県横浜市西区高島一丁目1番1号  
Tel: 045-523-5520  
Fax: 045-523-5771  
E-mail: [nissan-ir@mail.nissan.co.jp](mailto:nissan-ir@mail.nissan.co.jp)  
グローバルコミュニケーション本部 グローバル企業広報部  
Tel: 045-523-5521  
Fax: 045-523-5675

# VISION

日産：人々の生活を豊かに

日産には、将来に向けた明確なビジョンがあります。アライアンスパートナーのルノーとともに、意欲的にビジョンの実現を目指しています。社員、お客さま、販売会社、パートナー、株主の方々、そして社会全体との信頼関係を築き、人々の生活を豊かにすること。これこそが日産の使命です。

# MISSION

私たち日産は、独自性に溢れ、革新的なクルマやサービスを創造し、その目に見える優れた価値を、すべてのステークホルダーに提供します。それらはルノーとの提携のもとに行っています。

注：ステークホルダーとは、お客さま、株主、社員、販売会社、部品メーカー、そして私たちが働き、事業を営む地域社会を指します。



## 財務ハイライト

	終了事業年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度
		2018年3月31日	2017年3月31日	2016年3月31日	2015年3月31日	2014年3月31日
売上高*1	(百万円)	<b>¥11,951,169</b>	¥11,720,041	¥12,189,519	¥11,375,207	¥10,482,520
経常利益	(百万円)	<b>750,302</b>	864,733	862,272	694,232	527,189
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	<b>746,892</b>	663,499	523,841	457,574	389,034
包括利益	(百万円)	<b>740,338</b>	615,950	75,107	719,903	796,533
純資産額	(百万円)	<b>5,688,735</b>	5,167,136	5,140,745	5,247,262	4,671,528
総資産額	(百万円)	<b>18,746,901</b>	18,421,008	17,373,643	17,045,659	14,703,403
1株当たり純資産額	(円)	<b>1,377.05</b>	1,242.90	1,132.61	1,152.83	1,035.06
1株当たり当期純利益	(円)	<b>190.96</b>	165.94	125.00	109.15	92.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	<b>190.96</b>	165.94	124.99	109.14	92.82
自己資本比率	(%)	<b>28.7</b>	26.4	27.2	28.4	29.5
自己資本利益率	(%)	<b>14.6</b>	13.8	11.0	10.0	9.6
株価収益率	(倍)	<b>5.78</b>	6.47	8.33	11.21	9.91
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	<b>1,071,250</b>	1,335,473	927,013	692,747	728,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	<b>△ 1,147,719</b>	△ 1,377,626	△ 1,229,280	△ 1,022,025	△ 1,080,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	<b>36,810</b>	320,610	530,606	245,896	396,925
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	<b>1,206,000</b>	1,241,124	992,095	802,612	832,716
従業員数 *2	(人)	<b>138,910</b>	137,250	152,421	149,388	142,925
( )内は平均臨時雇用者数で外数		<b>(19,924)</b>	(19,366)	(19,007)	(20,381)	(21,750)
		<b>140,603</b>	138,917	154,700	151,710	147,939
		<b>(20,290)</b>	(19,716)	(19,343)	(20,748)	(22,642)

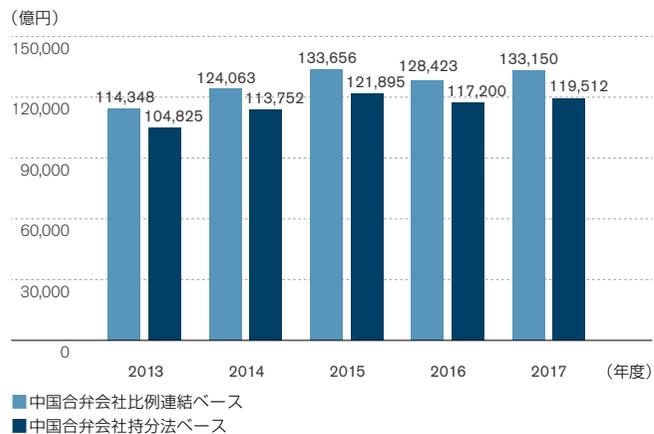
\*1 売上高には、消費税などは含まれていません。

\*2 従業員数の下段に表示している人員数は、参考情報として持分法適用の非連結子会社の人員を含んだものです。

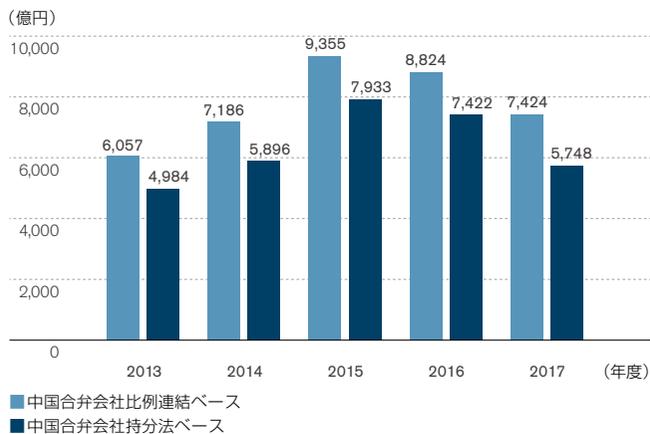
2017年度 決算のポイント  
(中国合弁会社持分法ベース)

売上高は前年から2,312億円増加し、11兆9,512億円となりました。  
営業利益は5,748億円となり、売上高営業利益率は4.8%となりました。

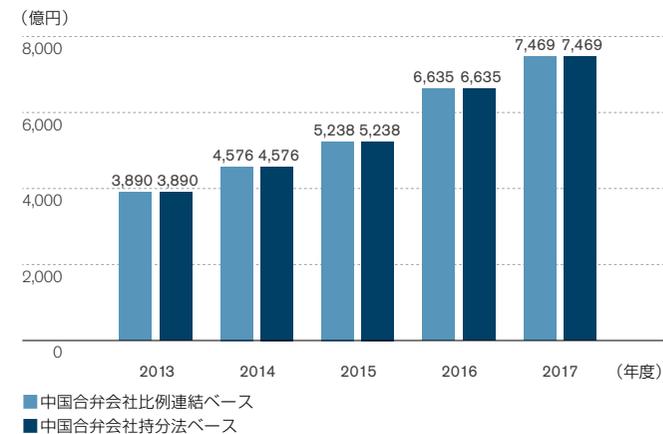
売上高



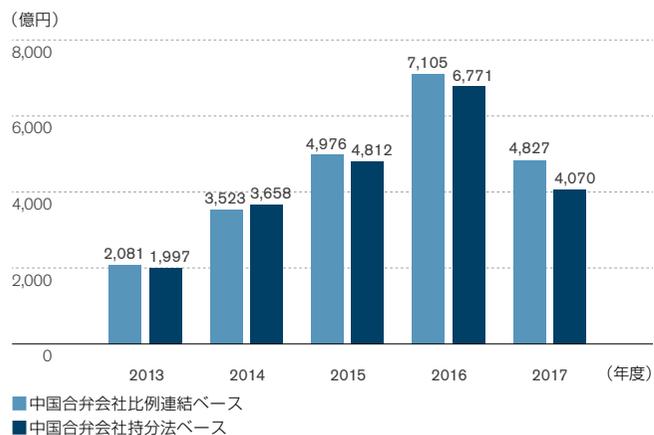
営業利益



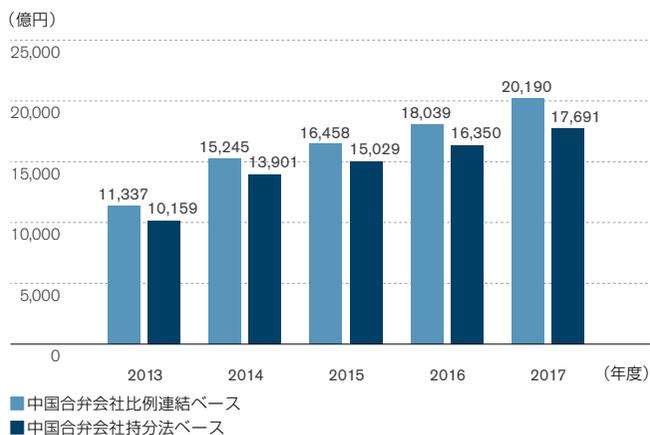
当期純利益



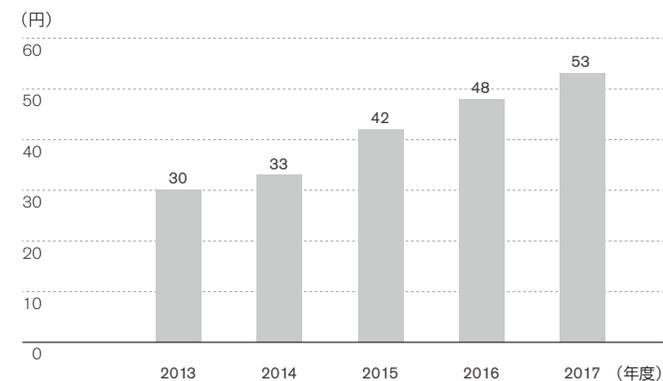
フリーキャッシュフロー (自動車事業)



ネットキャッシュ (自動車事業)



1株当たり年間配当金



## CEOメッセージ



西川 廣人

日産自動車株式会社 社長兼最高経営責任者 (CEO)

### はじめに

当社は、国内市場向け車両製造において不適切な完成検査を行っていた問題に対し、2018年3月26日に、国土交通大臣より業務改善指示を受けました。当社はお客様の安心を最優先に、顕在化した問題に真摯に向き合い、お客様の信頼回復に努めてまいります。

また各再発防止策を確実に実施するため、毎月の経営会議において対策の実施状況を確認し、経営陣から必要な指示を行い、対策の実施と徹底に取り組んでおります。

既に実施、あるいは進行中の対策に加え、2018年度に入り新たに確認した事案を含め更に完成検査に係る現場での対策に加え、自ら問題を掘り起こし、改善を進める監査体制を強化するとともに、会社としてあらゆる面での法令遵守を徹底するため、より広範囲且つ深い現状確認を進め、将来へ向け法令遵守の体質を強化する取り組みを継続、徹底して進めてまいります。

### 2017年度の進展

2017年度、当社は三菱自動車との提携本格化に伴い新たな経営体制へと移行しました。また新たな6ヶ年の中期計画「Nissan M.O.V.E. to 2022」をスタートさせました。

2017年度の当社のグローバル販売台数は、全体需要の伸びを上回り2.6%増の577万台に達し、着実に成長するとともに、当社の革新に向けた重点的な取り組みである「ニッサン インテリジェント モビリティ」の展開を推進・加速しました。

着実な成長を支えるベースとして、2017年度も新型車と新技術を積極的に投入しました。新型「日産リーフ」をグローバルに発売し、「セレナ」には「e-POWER」を搭載し国内市場へ投入しました。また国内向け「エクストレイル」、米国向け「ローグ」へのプロパイロット搭載に加え、新車としてダットサンブランドの「クロス」、成長の大きい中国のローカルブランドではヴェヌーシア「D60」「M50V」をそれぞれ発売しました。

### 「Nissan M.O.V.E. to 2022」の進捗

「Nissan M.O.V.E. to 2022」は、これまで築いてきた事業基盤の上に着実な成長を果たすことを基礎とし、加えて将来の大きな技術革新に伴う市場やお客様の変化への対応を進めることをテーマとして、取り組みを行っており、その柱になる取り組みについても、着実に進展しております。

地域軸での取り組みの一つとして、成長を続ける中国では、当社の将来の事業基盤を確かなものにするため、100万台の増販という大きな目標へ向けて取り組みを進めております。現地パートナーとの合弁会社である東風汽車有限公司の中期計画として、「トリプル・ワン」を発表しました。

商品軸では、当社の本来強みであるピックアップトラックとフレームSUVの販売拡大を進めました。2017年度も着実に販売を拡大し、2018年度は新型車の「テラ」や米国の「タイタン」の増販などを軸とし、成長のペースを倍増させてまいります。

着実な成長に加え、事業の進化の重要な取り組みである「ニッサン インテリジェント モビリティ」の展開も順調に進めております。

電動化では、新型「日産リーフ」を、日本を皮切りにグローバルに展開し、更に国内市場では「ノート e-POWER」に加え「セレナ e-POWER」を発売し、電動化を加速しました。

また中国の合併会社である東風汽車有限公司が販売する電気自動車は、2017 暦年で2万台を超え、前年に対して3倍以上伸ばしました。

2018年度は、より航続距離を伸ばしパワーアップした新型「日産リーフ」のトップ・グレードを追加します。また、中国では「シルフィゼロ・エミッション」を発売し、販売倍増を計画しております。

自動運転技術では、プロパイロットを、新型「日産リーフ」に加え「エクストレイル」「ローグ」へも拡大しました。

米国や欧州市場向けモデルへの搭載を順調に進めており、2018年度は、更に新型「アルティマ」「キャシュカイ」「ローグスポーツ」、インフィニティ「QX50」への採用拡大を、順次進めてまいります。

新事業領域であるモビリティ・サービスでは、国内でEasy Rideの実証実験をDeNA社共同で開始し、実際にお客様にサービスと技術をご経験いただくという、大きなステップを踏み出しました。

グローバルでは、中国市場で電気自動車を利用した新しいカー・シェアリングプログラムについて、アライアンスとして中国の滴滴出行(ディディチューション)と覚書を結び、将来へ向けて検討を開始しました。

これら当社の中期的な発展、成長のためには、アライアンスの力が必要不可欠であり、当社は積極的に活用してまいります。アライアンスとして更なるシナジー創出を図るため、2018年度より、重点分野である研究・開発、生産、購買、品質・トータルカスタマーサティスファクション(TCS)、アフターセールス及び新事業開発において機能統合を進化させました。

当社は、アライアンスの原則である各会社の独立性・自律性を堅持、尊重しつつ、アライアンスのベネフィットを最大限に活用するため、対等なパートナーとして、統合機能の更なる進化やシナジー創出に積極的に取り組んでまいります。

### 2018年度の取り組み

当社は2017年度、「Nissan M.O.V.E. to 2022」のミッションに添った取り組みを着実に進める一方、実行段階において国内向け生産車の完成検査問題に伴う市場措置や出荷停止、及び米国市場の全体需要減少の影響を受けて実施した在庫調整による一時的な収益の悪化等、想定を上回る問題に直面しました。

2018年度は、2017年度に顕在化した課題に対し確実に対処するとともに、継続してPDCAサイクルをまわし、中期計画の実行体制を強化してまいります。また販売の質やブランド価値の向上、お客様との接点や社内プロセスにおけるデジタル化の推進、そして法令遵守を含む社内の文化や倫理の強化といった、中期計画を遂行するうえで必要不可欠な基盤の取り組みを強化し、着実な成長を実現してまいります。

2018年度、当社は着実な成長の方針のもと、グローバル販売台数は前年比2.7%増の592万5千台を計画しております。米国及び欧州での販売減少を補い、日本、中国、中南米、アセアン等での販売増加を想定しています。

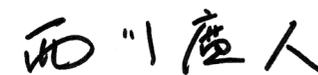
この着実な成長の原動力として、魅力的な新型車と新技術の拡大を進めてまいります。

バージョンアップした「日産リーフ」のグローバル展開に加え、北米市場へ新型「アルティマ」、中国市場では「シルフィゼロ・エミッション」を投入します。更に「キャシュカイ」「ローグスポーツ」にはプロパイロットを導入し、新型のインフィニティ「QX50」にはプロパイロットに加え、新しいエンジンである可変圧縮比エンジンのVCターボを搭載します。

またフレームベースの新たなSUV「テラ」を発売し、グローバル車種である「キックス」を、米国へ展開します。

2017年度に経験した様々な課題に対処し着実に足元を固め、外部からの事業環境の変化に機敏に対応しながら、将来へ向け、成長市場での事業の拡大、成熟市場での収益性改善と強化、そして更なる技術革新・進化へ向けた準備を確実に進めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



西川 廣人

日産自動車株式会社  
社長兼最高経営責任者(CEO)

## CFOメッセージ



## 軽部 博

最高財務責任者 (CFO)

2018年度に日産自動車の最高財務責任者 (CFO) 職に就任いたしました。CFOとして、引き続き当社の財務実績の向上とコスト管理の徹底を図り、中期計画「Nissan M.O.V.E. to 2022」の推進に努めてまいります。

中期計画の初年度にあたる2017年度の連結営業利益は、中国の合併会社に持分法を適用した会計基準で、5,748億円となりました。これには国内完成検査問題の影響とタカタのエアバッグに関わる米国の集団訴訟費用の合計1,000億円の一過性費用が含まれています。中国の合併会社を中心とした持分法損益の改善、および米国の税制改正の影響により、連結当期純利益は前年から増加し、過去最高の7,469億円となりました。フリーキャッシュフローは健全な水準を維持し、ネットキャッシュも増加しました。

当社のグローバル販売台数は、前年から1.9%増の全体需要を上回る、前年比2.6%増の577万台となりました。台数増をけん引したのは中国です。中国では販売台数を大きく伸ばし、前年比12.2%増の152万台を達成し、市場占有率は5.6%でした。日本の販売台数は、完成検査問題による生産・出荷停止等の影響があったものの、前年から4.8%拡大しました。これは、「ノートe-POWER」「セレナe-POWER」、および新型「日産リーフ」をはじめとする、「ニッサン インテリジェント モビリティ」の取り組みが、ご好評をいただいている証です。米国では「ローグ」と「ローグスポーツ」に引き続き高い需要がありました。

2018年度通期の当社のグローバル販売台数は、全体需要を上回る前年比2.7%増の592万5千台を見込んでいます。日本、中国、中南米、アセアン、その他市場で台数増を狙います。2018年度は、1米ドル105円、1ユーロ130円の為替レートを前提に、連結営業利益は5,400億円、売上高営業利益率4.5%、連結当期純利益5,000億円を見込んでいます。

健全な収益性とフリーキャッシュフローを前提に、日産は2018年度も積極的な配当政策を継続します。2017年度の通期配当は前年から10.4%引き上げ、1株当たり53円をお支払いしました。2018年度も積極的な株主還元策を実施し、通期配当は2017年度から7.5%引き上げ、1株当たり57円を見込んでいます。

今後も引き続き、持続可能な成長を目指し、進化をリードし、株主の皆様には大きな価値をご提供していきます。最高財務責任者として、その舵取りの一翼を担ってまいります。

軽部 博  
最高財務責任者 (CFO)

## NISSAN M.O.V.E. TO 2022: 進化と成長に向けた土台づくり

## Nissan M.O.V.E. to 2022

2017年度から、6か年計画「Nissan M.O.V.E. to 2022」を開始しました。本計画期間中、日産自動車は、ルノーと三菱自動車とのアライアンスのメリットを活かしながら、前の中期経営計画日産パワー88で培った確かな事業の土台を更に発展させていきます。



## Mobility

(モビリティ)



## Operational excellence

(オペレーション・エクセレンス)



## Value to customers

(お客さまへの価値提供)



## Electrification

(電動化)

「Nissan M.O.V.E. to 2022」の名称は、「モビリティ」の**M**、「オペレーション・エクセレンス」の**O**、「バリュー・トゥ・カスタマー（お客さまへの価値提供）」の**V**、「エレクトリフィケーション（電動化）」の**E**という強みを活かしながら日産が前進する勢いを表現しています。

## ミッション

1

健全な収益性と安定した  
フリーキャッシュフローを確保し  
ながら、持続可能な成長を実現

2

「技術の日産」のDNAを活かし、  
自動車産業における技術および  
ビジネスの進化をリード

# 2022年に向けて：持続可能な成長

「持続可能な成長」については、売上高営業利益率8%を持続的に維持するとともに、売上高を12兆8,000億円から30%増に相当する16兆5,000億円に拡大します。

三つの柱がこの成長を支えます。一本目は中国、日本、メキシコを含め、当社の事業の持続性を支える市場において、平均以上の収益性を維持しながら、着実な成長の実現に重点的に取り組むことです。二本目は、ブラジル、アルゼンチン、インド、ロシア等、まだ市場やブランドに対する投資を刈り取り切れていない分野で確実に成果を得ることです。三本目は当社のブランドが持つ実力

を100%発揮させ、欧州、中東、アセアンを含む市場をリードする他社との差を埋めることです。フレームSUVとピックアップトラックのポテンシャルを最大化し、事業の強化を図ることも3本目の柱の取り組みの一環です。

以上の市場戦略に加え、売上高の最適化、トータル・デリバード・コスト(開発から部品の調達・生産・輸送、車両輸送までを含む総コスト)の改善、固定費の抑制を図りながら、成長に向けた適切な投資も行っています。

\* 中国合弁会社比例連結ベース



**着実な成長と収益性の両立**  
米国・中国・日本・メキシコ  
アフターセールス、販売金融

**投資成果の刈取り**  
ブラジル・アルゼンチン・インド・ロシア  
インフィニティ、ダットサン

**ポテンシャルの最大化  
(各市場・セグメント)**  
欧州・中東・アセアン  
フレームSUV・ピックアップ

**事業運営の継続的な効率改善**  
売上高の最適化、TdC管理、固定費管理

# 2022年に向けて：進化をリード

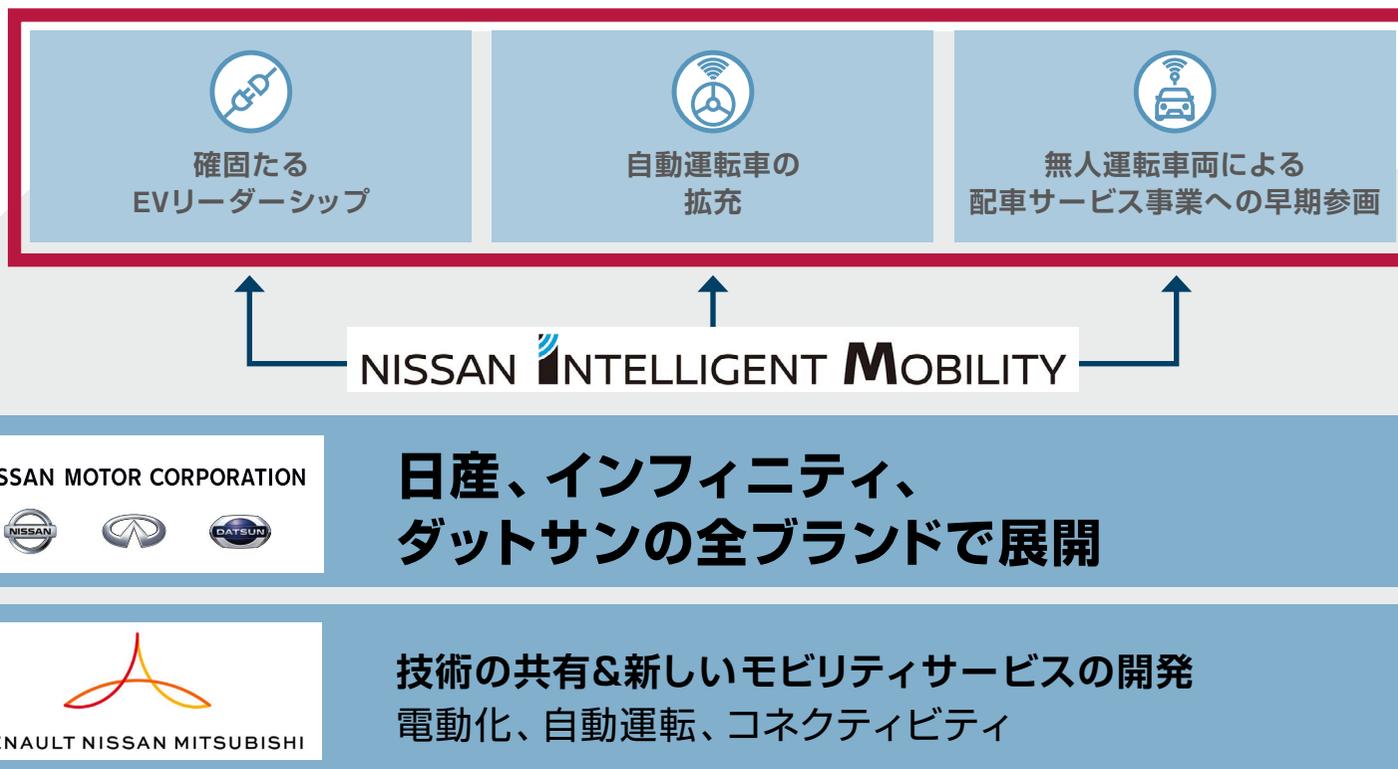
持続可能な成長を目指すと同時に、新技術・新事業でもリードしていきます。電気自動車、自動運転、コネクテッド・カー、新たなモビリティ・サービスの加速化をはじめとする技術の進化を活かし、日産は「ニッサン・インテリジェント・モビリティ」を通じて新たな技術と商品をご提案していきます。Nissan M.O.V.E. to 2022の終了までに、電気自動車とe-POWER搭載車を含む電動車両を年間100万台販売することで電気自動車の領域における首位の座を維持し、20にのぼる市場で20車種の最先端の自動運転技術を搭載した商品を発売し、他社に先駆けて自動運転車によるモビリティ・サービスをご提供する計画です。

以上の技術を開発するにあたり、ルノー・日産自動車・三菱自動車アライアンスのメリットを

最大限に活用し、ニッサン、インフィニティ、そしてダットサン・ブランドを通じて先進的なクルマをお届けしていきます。

本計画には、日産の競争優位性であるダイバーシティの更なる推進、お客さま第一の品質保証、法令遵守の再徹底、デジタル化の加速化、そして中国を中心に会社の成長を支える生産能力の確保を含む、ビジネスの土台を強化する明快な戦略も揃っています。

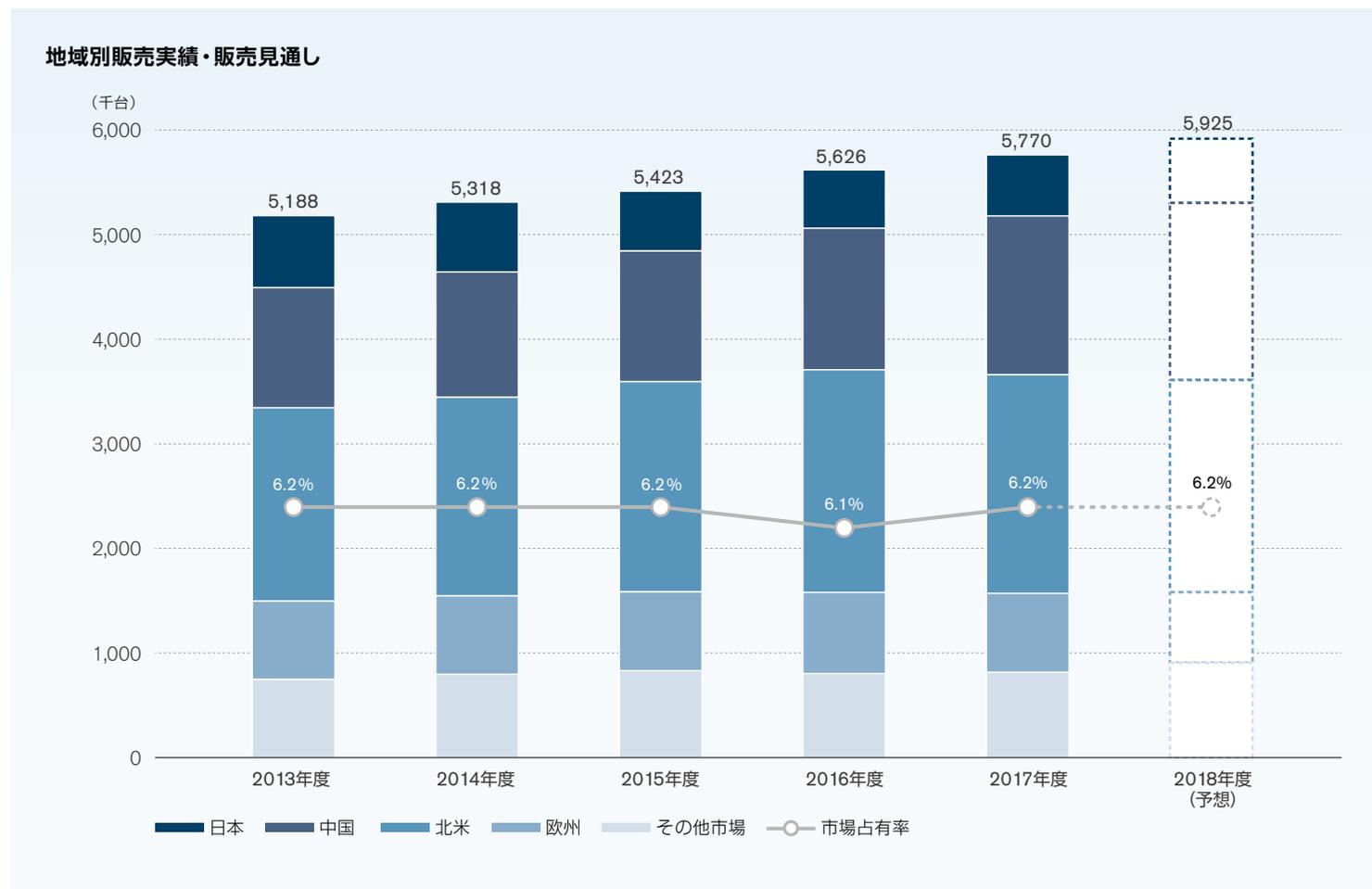
Nissan M.O.V.E. to 2022終了までに、今後の数々の課題に対応し、好機をつかむと同時に、持続可能な成長の実現と、ビジネスの技術の進化をリードするという使命を果たすべく、確固たる立場を築きます。



## 2017年度販売実績および2018年度販売見通し

2017年度のグローバル全体需要は、前年比1.9%増の9,352万台となりました。当社のグローバル販売台数は前年比2.6%増の577万台に達し、グローバルな市場占有率は前年比0.1%増の6.2%となりました。

2018年度は、グローバル全体需要が前年比2.0%増の9,540万台となることを前提に、当社の販売台数をグローバル市場の伸びを上回る前年比2.7%増の592万5千台と見込んでいます。また、グローバル市場占有率は6.2%を想定しています。



### 2017年度地域別販売実績

#### 日本



セレナ e-POWER  
ノート e-POWER

総販売台数: **584**千台

#### 中国



エクストレイル

総販売台数: **1,520**千台

#### 北米



ローグ

総販売台数: **2,091**千台

#### 欧州



キャシュカイ

総販売台数: **756**千台

#### その他市場



ダットサン redi-GO  
キックス

総販売台数: **819**千台

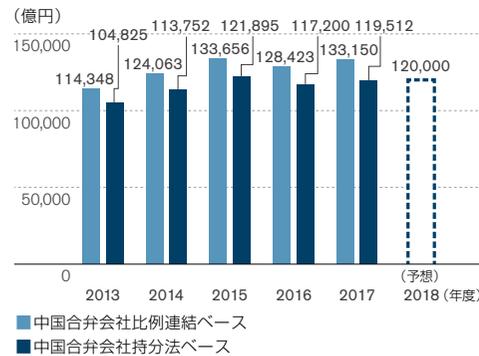
## 2017年度財務実績および2018年度業績見通し

### 2017年度 財務実績 (中国合弁会社持分法ベース)

#### 売上高

2017年度の連結売上高は、前年比2.0%増の11兆9,512億円となりました。

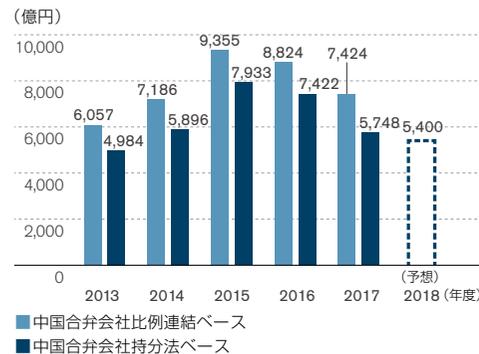
#### 売上高



#### 営業利益

2017年度の連結営業利益は5,748億円、売上高営業利益率は4.8%となりました。

#### 営業利益

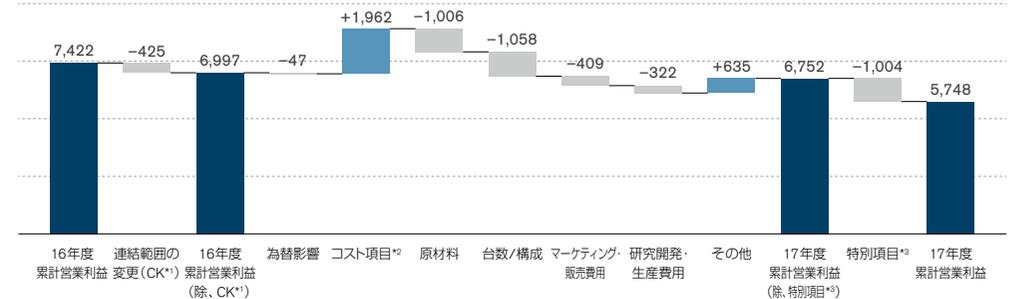


2016年度の連結営業利益6,997億円(カルソニックカンセイの売却による連結範囲の変更の影響を補正)に対する増減の要因は次の通りです。

- 為替変動による減益は47億円となりました。
- ものづくりのコスト低減は1,962億円の増益要因となりました。
- 原材料価格の上昇は1,006億円の減益要因となりました。
- 台数および車種構成は1,058億円の減益要因となりました。
- 販売マーケティング費用の増加は、409億円の減益要因となりました。
- 研究開発費および生産コストは322億円の減益要因となりました。
- その他項目は635億円の増益要因となりました。
- 2017年度に起きた国内の完成検査問題の影響と、米国のタカタに関する集団訴訟費用を含む特別項目は1,004億円の減益要因となりました。

#### 営業利益増減要因分析

#### (億円)

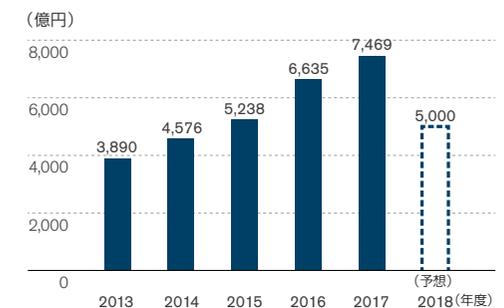


- \*1 カルソニックカンセイ
- \*2 購買コスト削減および商品性向上を含む
- \*3 完成検査問題の影響と集団訴訟和解に係る費用を含む

#### 当期純利益

当期純利益は7,469億円となり、前年度の6,635億円から834億円の増加となりました。

#### 当期純利益



**ファイナンシャル・ポジション(中国合弁会社持分法ベース)**

**貸借対照表項目**

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、11兆6,828億円となりました。これは主として販売金融債権が2,941億円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.5%増加し、7兆641億円となりました。これは主として投資有価証券が1,059億円増加したことによるものです。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、18兆7,469億円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.4%減少し、6兆7,444億円となりました。これは主として1年内返済予定の長期借入金が1,873億円、短期借入金が1,777億円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、6兆3,138億円となりました。これは主として繰延税金負債が2,064億円減少したものの、社債が3,942億円増加したことによるものです。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、13兆582億円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末の5兆1,671億円に比べて10.1%増加し、5兆6,887億円となりました。これは主として利益剰余金が5,596億円増加したことによるものです。

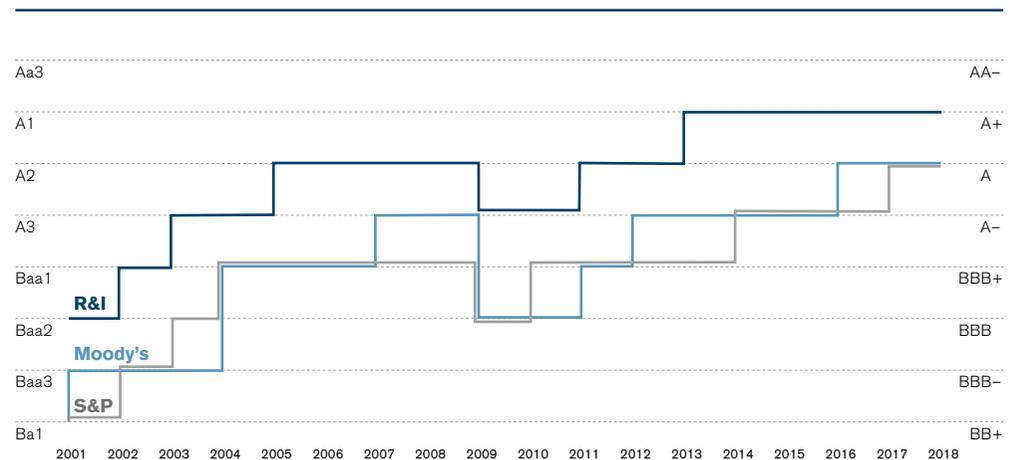
**フリーキャッシュフロー・実質有利子負債(自動車事業)**

自動車事業の2017年度のフリーキャッシュフローは累計4,070億円のプラスとなりました。その結果、2017年度末現在では自動車事業における手元資金が有利子負債額を上回り、自動車事業の実質有利子負債は1兆7,691億円のネットキャッシュ・ポジションとなりました。

**長期信用格付け**

格付投資情報センター(R&I)による日産の長期信用格付けは「A+」(方向性:ポジティブ)です。スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は、「A」(見通し:安定的)、ムーディーズは「A2」(見通し:安定的)となっています。

**格付け**



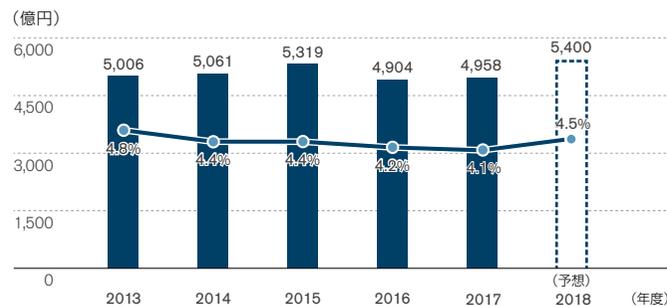
販売金融部門

2017年度の販売金融事業の総資産は前年度の10兆5,705億円に比べ3.2%増加し、10兆9,125億円となりました。また、営業利益は前年度の1,839億円に比べ、2017年度は2,153億円となりました。

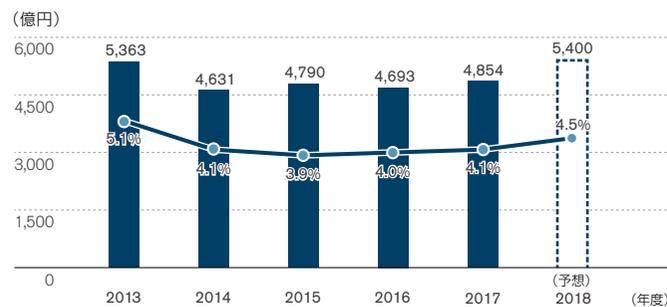
将来への投資

2017年度、当社は、将来の競争力維持のための投資を行いました。設備投資は4,854億円となり、売上高比4.1%となりました。新技術および新製品開発のための研究開発費は4,958億円となりました。

研究開発費



設備投資



■ 中国合併会社持分法ベース ● 売上高比率 (中国合併会社持分法ベース)

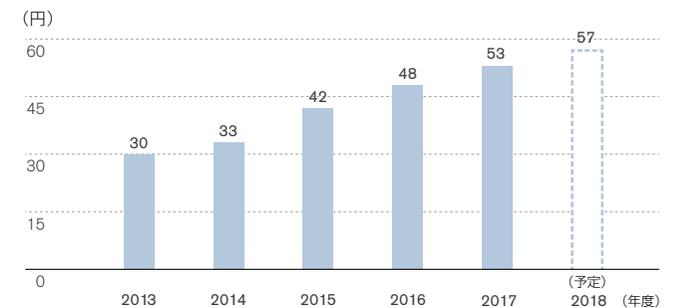
配当

日産の戦略的な取り組みは、グローバル企業として持続可能な価値創造を果たすという長期的なビジョンだけでなく、株主価値を最大化するという日産のコミットメントを反映したのもであります。

2017年度の年間配当金は、1株当たり53円としました。

2018年度の配当金につきましては、現在の経営状況と今年のリスクおよび好機を鑑みた上で、年間で57円の配当を実施する予定です。

1株当たり年間配当金額



2018年度 業績見通し (中国合併会社持分法ベース)

2018年度の当社のグローバル販売台数は前年比2.7%増の592万5,000台を見込んでいます。以上の販売見通しに基づき、2018年度の業績予想は、為替前提を1米ドル105円とし、以下の通りとしています。

2018年度連結決算予想

■ 連結売上高	12兆円
■ 連結営業利益	5,400億円
■ 連結当期純利益	5,000億円

## 財務諸表

## 連結貸借対照表(中国合弁会社持分法ベース)

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 2017年3月31日	当連結会計年度 2018年3月31日
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,122,484	1,134,838
受取手形及び売掛金	808,981	739,851
販売金融債権	7,340,636	7,634,756
有価証券	121,524	71,200
商品及び製品	911,553	880,518
仕掛品	73,409	91,813
原材料及び貯蔵品	288,199	318,218
繰延税金資産	156,457	152,452
その他	746,650	775,771
貸倒引当金	△107,344	△116,572
<b>流動資産合計</b>	<b>11,462,549</b>	<b>11,682,845</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	609,769	600,675
機械装置及び運搬具(純額)	3,342,305	3,392,134
土地	599,626	598,780
建設仮勘定	177,394	209,237
その他(純額)	546,127	464,808
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,275,221</b>	<b>5,265,634</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>127,807</b>	<b>128,782</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,158,676	1,264,532
長期貸付金	16,036	12,654
退職給付に係る資産	8,456	10,552
繰延税金資産	176,354	175,940
その他	197,757	207,764
貸倒引当金	△1,848	△1,802
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,555,431</b>	<b>1,669,640</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,958,459</b>	<b>7,064,056</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,421,008</b>	<b>18,746,901</b>

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 2017年3月31日	当連結会計年度 2018年3月31日
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,578,594	1,646,638
短期借入金	980,654	802,952
1年内返済予定の長期借入金	1,339,982	1,152,719
コマーシャル・ペーパー	430,019	402,918
1年内償還予定の社債	368,101	396,637
リース債務	31,565	25,766
未払費用	1,112,591	1,114,053
繰延税金負債	2	2
製品保証引当金	110,086	115,568
その他	1,102,626	1,087,133
<b>流動負債合計</b>	<b>7,054,220</b>	<b>6,744,386</b>
<b>固定負債</b>		
社債	1,493,159	1,887,404
長期借入金	3,103,803	3,053,712
リース債務	20,398	16,248
繰延税金負債	601,398	395,026
製品保証引当金	128,394	120,210
退職給付に係る負債	369,346	352,861
その他	483,154	488,319
<b>固定負債合計</b>	<b>6,199,652</b>	<b>6,313,780</b>
<b>負債合計</b>	<b>13,253,872</b>	<b>13,058,166</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	817,464	815,913
利益剰余金	4,349,136	4,908,747
自己株式	△140,697	△139,970
<b>株主資本合計</b>	<b>5,631,717</b>	<b>6,190,504</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	57,778	68,179
繰延ヘッジ損益	7,154	9,537
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	△13,945	△13,945
為替換算調整勘定	△687,841	△733,571
退職給付に係る調整累計額	△133,016	△135,967
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>△769,870</b>	<b>△805,767</b>
新株予約権	391	84
非支配株主持分	304,898	303,914
<b>純資産合計</b>	<b>5,167,136</b>	<b>5,688,735</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>18,421,008</b>	<b>18,746,901</b>

## 連結損益計算書(中国合弁会社持分法ベース)

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	11,720,041	11,951,169
売上原価	9,422,551	9,814,001
売上総利益	2,297,490	2,137,168
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	313,406	304,328
サービス保証料	79,125	74,569
製品保証引当金繰入額	131,059	122,135
販売諸費	251,378	251,593
給料及び手当	402,202	410,156
退職給付費用	20,809	17,883
消耗品費	4,083	4,413
減価償却費	50,773	53,928
貸倒引当金繰入額	88,550	90,461
のれん償却額	1,818	1,057
その他	212,059	231,885
販売費及び一般管理費合計	<b>1,555,262</b>	<b>1,562,408</b>
営業利益	<b>742,228</b>	<b>574,760</b>
営業外収益		
受取利息	15,868	21,092
受取配当金	9,416	6,663
持分法による投資利益	148,178	205,645
デリバティブ収益	33,419	—
雑収入	20,914	15,938
営業外収益合計	<b>227,795</b>	<b>249,338</b>
営業外費用		
支払利息	14,128	12,670
デリバティブ損失	—	5,001
為替差損	65,289	26,772
債権流動化費用	10,906	13,854
雑支出	14,967	15,499
営業外費用合計	<b>105,290</b>	<b>73,796</b>
経常利益	<b>864,733</b>	<b>750,302</b>

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
特別利益		
固定資産売却益	7,114	10,408
関係会社株式売却益	111,502	—
事業譲渡益	9,788	—
その他	8,663	2,184
特別利益合計	<b>137,067</b>	<b>12,592</b>
特別損失		
固定資産売却損	9,256	4,149
固定資産廃棄損	11,253	10,644
投資有価証券売却損	3,865	259
減損損失	5,532	16,166
支払補償費	—	13,612
その他	6,737	7,321
特別損失合計	<b>36,643</b>	<b>52,151</b>
税金等調整前当期純利益	<b>965,157</b>	<b>710,743</b>
法人税、住民税及び事業税	275,818	140,571
法人税等調整額	△11,179	△193,485
法人税等合計	<b>264,639</b>	<b>△52,914</b>
当期純利益	<b>700,518</b>	<b>763,657</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	<b>37,019</b>	<b>16,765</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	<b>663,499</b>	<b>746,892</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書(中国合弁会社持分法ベース)

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	965,157	710,743
減価償却費(リース車両除く固定資産)	391,798	388,427
減価償却費(長期前払費用)	22,910	31,264
減価償却費(リース車両)	426,349	469,540
減損損失	5,532	16,166
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22,959	12,558
リース車両残価損失純増減(△は益)	63,049	40,716
受取利息及び受取配当金	△25,284	△27,755
支払利息	119,310	168,206
持分法による投資損益(△は益)	△148,178	△205,645
固定資産売却損益(△は益)	2,142	△6,259
固定資産廃棄損	11,253	10,644
投資有価証券売却損益(△は益)	3,865	△53
関係会社株式売却損益(△は益)	△111,502	—
事業譲渡損益(△は益)	△9,788	—
売上債権の増減額(△は増加)	△42,584	73,149
販売金融債権の増減額(△は増加)	△765,894	△530,842
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,660	9,612
仕入債務の増減額(△は減少)	296,060	108,330
退職給付費用	26,707	11,028
退職給付に係る支払額	△24,517	△24,025
その他	190,498	76,234
<b>小計</b>	<b>1,387,182</b>	<b>1,332,038</b>
利息及び配当金の受取額	24,467	28,203
持分法適用会社からの配当金の受取額	127,772	134,300
利息の支払額	△117,213	△159,578
法人税等の支払額	△86,735	△263,713
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,335,473</b>	<b>1,071,250</b>

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期投資の純増減額(△は増加)	△2,119	3,868
固定資産の取得による支出	△503,745	△398,797
固定資産の売却による収入	72,814	39,742
リース車両の取得による支出	△1,293,840	△1,430,561
リース車両の売却による収入	512,375	645,167
長期貸付けによる支出	△1,581	△555
長期貸付金の回収による収入	2,096	732
投資有価証券の取得による支出	△270,228	△26,207
投資有価証券の売却による収入	—	10,168
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(△は支出)	97,055	—
拘束性預金の純増減額(△は増加)	4,779	9,124
事業譲渡による収入	9,582	—
その他	△4,814	△400
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,377,626</b>	<b>△1,147,719</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	16,119	△147,508
長期借入れによる収入	1,724,688	1,413,908
社債の発行による収入	878,641	858,002
長期借入金の返済による支出	△1,369,795	△1,463,828
社債の償還による支出	△344,009	△362,911
非支配株主からの払込みによる収入	1,275	—
自己株式の取得による支出	△277,419	△6
自己株式の売却による収入	128	1,357
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△26,265	△34,633
配当金の支払額	△182,803	△197,541
非支配株主への配当金の支払額	△99,950	△15,757
子会社の自己株式の取得による支出	—	△14,273
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>320,610</b>	<b>36,810</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△34,875</b>	<b>4,535</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>243,582</b>	<b>△35,124</b>
現金及び現金同等物の期首残高	992,095	1,241,124
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,447	—
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,241,124</b>	<b>1,206,000</b>

# 役員

## 取締役および監査役

### 代表取締役

カルロス ゴーン  
取締役会長

西川 廣人  
グレッグ ケリー

### 取締役

坂本 秀行  
志賀 俊之

ジャン バプティステドゥザン\*

\* 社外取締役

ベルナルド レイ  
井原 慶子\*  
豊田 正和\*

### 監査役

今津 英敏  
永井 素夫  
池田 鉄伸  
安藤 重寿

(2018年6月30日現在)

## 取締役会長



カルロス ゴーン



山内 康裕



ダニエレ スキラッチ

## エグゼクティブ・コミティ・メンバー



西川 廣人



クリスチャン ヴァンデンヘンデ



中畔 邦雄



フィリップ クラン



軽部 博



ホセ ムニョス



坂本 秀行

## 執行役員

### 取締役会長

カルロス ゴーン

社長兼最高経営責任者  
西川 廣人\*

### Chief Planning Officer (CPO)

フィリップ クラン\*

グローバル商品企画  
グローバルプログラム マネジメント  
グローバル市場情報  
ビークル インフォメーション テクノロジー

### Chief Performance Officer (CPO)

ホセ ムニョス\*

MC China (中国事業)  
7地域マネジメントコミティ統括  
ビジネスユニット

### Chief Competitive Officer (CCO)

山内 康裕\*

### Chief Quality Officer (CQO)

クリスチャン ヴァンデンヘンデ\*

品質&TCSX (トータル カスタマー  
サティスファクション 本部)

### 最高財務責任者 (Chief Financial Officer)

軽部 博\*

財務  
経理  
IR  
M&A 支援

\*エグゼクティブ・コミティ・メンバー

### 副社長

坂本 秀行\*

生産事業

### 副社長

山口 豪

アライアンス 技術開発

### 副社長

ダニエレ スキラッチ\*

グローバルマーケティング&  
セールス  
グローバルディーラーネットワーク  
グローバルプロダクトマーケティング  
ゼロエミッションビークル、  
バッテリービジネス  
MC-Japan/A&O (日本・アジア・  
オセアニア事業)

### 専務執行役員

川口 均  
浅見 孝雄  
関 潤

ホセ ルイス バルス  
秦 孝之

ローランド クルーガー  
アルン バジャージュ

星野 朝子  
ラケッシ コッチャ

ハリ ナダ

立石 昇

アルフォンソ アルバイサ

ベイマン カーガー

デニス ル・ヴォット

ジャンルカ デ フィッシ

中畔 邦雄\*

アトゥール パスリチャ

内田 誠

### 常務執行役員

田川 丈二  
高橋 雄介

ルードウ・ブリース  
トニー レイドン

安徳 光郎

平井 俊弘

長岡 宏

大伴 彰裕

ケント オハラ

レオンドサース

早川 敦彦

中井 良和

田沼 謹一

吉村 東彦

伊藤 由紀夫

カトリン ベレス

ホセ ロマン

カルロス セルヴィン

トニー トーマス

本田 聖二

赤石 永一

イヴァン エスピノーサ

山崎 庄平

フェロー

久村 春芳

豊増 俊一

(2018年6月30日現在)

## NISSAN SUSTAINABILITY 2022

日産は中期計画である「Nissan M.O.V.E. to 2022」の達成にサステナビリティの領域で貢献するため、「Nissan Sustainability 2022」を定めました。

環境・社会性・ガバナンスの領域における活動を包括的に強化することで、ゼロ・エミッション、ゼロ・フェイタリティ社会を実現することを目指しています。

▶ [website](#)

詳細はサステナビリティレポート2018をご覧ください。

企業ビジョン  
日産：人々の生活を豊かに

「ゼロ・エミッション」  
「ゼロ・フェイタリティ」社会の実現

### Nissan Sustainability 2022



NISSAN MOTOR CORPORATION



### 環境への取り組み

環境への取り組みについては、「ゼロ・エミッション」社会の実現に向けた活動を軸に、2001年度に策定した中期環境行動計画「ニッサン・グリーンプログラム」の第4次計画に移行します。このプランでは2050年のビジョンを見据えながら、2022年度に向けて、気候変動、資源依存、大気品質、水資源の4つの重要な環境課題に取り組み、社会に価値を提供していきます。

### 社会性に関わる取り組み

日産は、社会性に関わる取り組みについても、交通安全及び社会貢献活動の分野で積極的に強化していきます。「ニッサン インテリジェントモビリティ」の考えのもと、先進的な安全技術や自動運転技術「プロパイロット」を導入し、日産車の関わる死者数を実質ゼロにすることを究極の目標に取り組みます。

また、今後もダイバーシティを更に発展させるとともに、多様な人材一人ひとりがその力を発揮できる真にインクルーシブな会社になることを目指します。

### ガバナンス・コンプライアンスの強化

日産はコンプライアンスの強化とガバナンスの向上を進めます。コンプライアンス体制を強化するとともに、本年度から新たに2名の独立社外取締役が就任しており、このガバナンスの一層の強化は当社の成長とステークホルダーへの価値の向上に寄与します。



3分野の詳細はこちらをご覧ください。

▶ [website](#)

▶ [website](#)

▶ [website](#)

▶ [website](#)

リスク管理の詳細についてはこちらをご覧ください。